

◆ 神戸新聞 2016.8.1. 朝刊記事「識者の視点」の記事 転記

法政大学総長田中優子氏の意見文 「国民投票に備える 改憲論議 事実知る努力を」

参考になればと記事を転載させていただきました。

米大統領選でのトランプ氏人
気過激派組織「イスラム国」(I
S)が絡むテロの拡散、英国の欧
州連合(EU)離脱方針など、世
界は共存から対立へ大きく動いて
いる。その中で日本では先の参院
選の結果、自民、公明の与党に
一部野党を加えた「改憲勢力」が
非改選を合わせて全議席の三分
二を超えた。

憲法96条は改正について「各議
院の総議員の三分の二以上の賛成
で、国会が、これを発議し、国民
に提案してその承認を経なければ
ならず、国民投票で「過半数の
賛成を必要とする」と定める。改
憲の意志と草案を明確に持つ自民
党が、他党との調整は残るものの、
その発議権を手にしたというのが
今回の参院選の意味である。自民
党がこの好機を逃すはずがない。
国会発議と国民投票はおこなわれ
るだろう。

政治の職人

EU離脱を決めた英国の国民投
票を思い出す。離脱が国民経済に
どんな結果をもたらす、何が起

識者の視点

るのか、よく分からないまま、あ
るいは間違った情報に頼るのみし
て投票し、「後悔」した人々が少
なくなってきたという。改憲勢力
に投票した日本の方々は、然
自民党の改憲案を読んでいた
らう。だが一方で、無作為に聞いた
人々の半分以上が「三分の二」と
いうキーワードを知らなかったと
の報道もあった。背筋が寒くなる
話。

自民党の改憲案では、天皇を
象徴から元首に変え、国防軍を創
設し、家族を尊厳とする国づくり
を打ち出している。公明党は、改
憲ではないかのように「加憲」と
いう表現を使うが、自民党草案も
9条の部分は「領土等」の保全、な
る9条の項「領土等の保全」などの
「加筆」が大半である。公明党の
「加憲」はこう導くのか。

国民投票に備える

改憲と経済が別々の争点である
かのように受け取る人もいる。両
者を無関係に見せかけているの
は、政治手法だ。どうやら今の自
民党には政治の「職人」がいる。
理想や理念の創造力よりも政治の



たなか・ゆうこ 1952年横浜市
生まれ。法政大大学院修了。2014
年4月から現職。専攻は近世文学、
アジア比較文化。著書に「自由とい
う広場」「江戸百夢」など。05年紫綬
褒章。

法政大総長

田中優子氏

改憲論議 事実知る努力を

技術を重視し、誇り、それに頼
てことを進めているように見え
る。
むろん、アベノミシスの経済効
果を期待して投票した方々は、そ
の経済成長路線が、改憲草案の国
家像を前提にしたものであること
なく、とくにどこに存在するのであ
ろう。

連携の象徴

共存から対立へ、世界が動く背
景には権力構図の変化がある。米
国は世界の方角を決める力を失
いつつある。実際、イラク戦争以降
問題を広げるばかりで制御できて
いない。そこで、だいぶ前から米
国は「連携強化」という名の「困
い込み」を強めている気がする。
その象徴が沖縄だ。日米両政府
の沖縄への執着は、そこに暮らす
人々の協力を得られるのか、とい
う大きな問題を含めて、基地とし
ての適否を現実的に検討するだけ
の冷静さを欠いている。そしてそ
の背後には多くの日本人の無関心
があり、世界の米軍基地の現状や
周辺の暮らしに対する多くの米国
人の無関心がある。

連携強化の象徴が沖縄だとすれ
ば、その要は改憲にある。「日本
独自の憲法に」と言う政治家がい
るが、本気だろうか。日本にし
かない、新しい世界の方向を示す
憲法とは、今の憲法のことである。
自民党が目指している憲法とは、
米国の求める連携強化の中で生ま
れた、君主と軍隊を持つ「普通」
の憲法である。

月曜日(210)